

氏 名 島影 真奈美 (しまかげ まなみ)  
学位の種類 博士 (老年学)  
学位の番号 博甲第 132 号  
学位授与の日付 2026 年 3 月 17 日  
学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当  
学位論文題目 中高年起業における事業継続と満足度に関する要因：  
社会的支援に着目して

論文審査委員 (主査) 桜美林大学教授 中谷 陽明  
(副査) 桜美林大学教授 渡辺 修一郎  
桜美林大学教授 杉澤 秀博  
立教大学教授 三輪 哲

## 論文審査報告書

### 論文目次

I 緒言 .....	1
1.研究の背景 .....	1
1) 中高年における就業の選択肢としての起業.....	1
2) 中高年の起業における事業継続と満足度.....	2
3) 起業後の支援の現状と課題 .....	3
2.先行研究 .....	4
1) 社会的支援の理論的枠組み .....	4
2) 社会的支援が事業継続に与える影響 (量的研究) .....	5
3) 社会的支援が事業継続に与える影響 (質的研究) .....	6
4) 社会的支援が開業後の満足度に与える影響 (量的研究) .....	7
5) 社会的支援が開業後の満足度に与える影響 (質的研究) .....	7
3.本研究の目的と構成 .....	8

4.本研究の独創性 .....	8
II 中高年起業家の事業継続と満足度に影響を与える要因：社会的支援に着目して (研究1) .....	9
1.目的 .....	9
2.方法 .....	10
1) 対象者の抽出と調査方法 .....	10
2) 分析項目 .....	11
3) 分析方法 .....	12
3.結果 .....	13
1) 分析対象者の属性 .....	13
2) 事業開始から終了までの期間に影響を与える要因の分析 .....	14
3) 起業満足度に影響を与える要因の分析 .....	14
4.考察 .....	15
5.本研究の限界 .....	16
III 中高年起業家の満足はいく事業継続における社会的支援の活用（研究2） .....	21
1.目的 .....	21
2.方法 .....	21
1) 研究対象の選定 .....	21
2) 調査方法 .....	21
3) 分析方法 .....	22
3.結果 .....	22
1) 対象者の概要 .....	22
2) ストーリーライン .....	23
3) カテゴリーの詳細 .....	23
4.考察 .....	26
5.本研究の限界 .....	27
IV 総合考察 .....	30
1.本研究の主な知見 .....	30
2.中高年起業家支援に向けたインプリケーション .....	31

1) 制度的支援と民間支援を結びつけたワンストップ型支援の整備.....	31
2) 起業前の包括的資源診断の拡充.....	31
3) かつての職場資源を活かすためのキャリア移行支援と OBOG ネットワークの制度化	31
4) 業界団体・同業者ネットワークへのアクセス促進.....	32
3.今後の展望.....	32
謝辞.....	34
引用文献.....	35

## 論文要旨

本論文の目的は、中高年者の起業後の事業継続と起業家自身の満足度に関連する要因について、国や自治体などの公的機関、金融機関などの民間企業、かつての職場、友人、家族や親族といった多様な関係主体から得られる社会的支援に着目して、実証的研究として量的および質的に明らかにすることである。本論文は、2つの調査研究から構成されている。研究1は、起業年齢40歳以上64歳以下の男性起業家を対象とした全国規模のオンライン調査であり、研究2は、研究1の起業家の中で42か月以上事業を継続しかつ起業に満足している12名を対象に、半構造化インタビューを実施したものである。

研究1の目的は、中高年起業家の事業継続要因と起業経験に対する満足度の規定要因を、国や民間機関、職場、友人、家族からの社会的支援に着目し、その支援の内容をパターンに分類し、事業継続に与える影響を明らかにすることである。研究方法は、日本国内在住の男性起業家で起業年齢が40歳以上64歳以下の者2,000名に、インターネット上で質問票にアクセスして回答する調査を実施している。分析は、まず社会的支援の支援源について潜在クラス分析を用いて類型化を行い、公的支援と民間支援については、「フル活用」「資金的支援」「情動的支援」「支援を求めたが得られなかった」「支援不要」「その他」の6クラス、職場・友人・家族からの支援については、「フル活用」「情動的支援」「支援を求めたが得られなかった」「支援不要」「その他」の5クラスのパターンに分類されている。次に、起業から調査時点までの事業継続期間を従属変数とするCox比例ハザードモデルによるイベントヒストリー分析を行い、類型化した社会的支援のクラスおよび学歴などの調整変数を分析に投入している。分析結果としては、公的機関からの支援については「フル活用」「資金的支援」「情動的支援」「支援不要」が、民間機関からの支援では「支援不要」のみが、職場・友人・家族からの支援では「情動的支援」および「支援不要」が有意にリスクを低下させていることを見出している。また起業経験に対する満足

度（「満足」「不満」）を従属変数とし、社会的支援の類型化の変数と調整変数を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析を行っており、公的機関からの支援、民間機関からの支援、友人からの支援、家族・親族からの支援において、いくつかのクラスが満足度を高める方向の効果があることを確認している。

研究2の目的は、満足はいく事業継続を実現している中高年起業家が、どのように社会的支援を獲得・活用しているのか、そのプロセスを明らかにすることである。研究1で実施した中高年起業者アンケート調査の回答者から「調査時点で3年半以上事業を継続している」「総合的な開業満足度について「大いに満足」「やや満足」と回答している」に該当する者12名を抽出し、電話及びオンラインビデオ会議ツールを用いた半構造化インタビューを実施している。分析には、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用い、34の概念、2つのサブカテゴリー、6つのカテゴリーが生成されている。ストーリーラインとしては、以下のようなものが示されている。中高年期に初めての起業に直面する中高年起業家の背景には【中年期の危機に直面した不安の高まり】があった。【危機脱出策としての起業を意識】し始めた中高年起業家は、自らをとりまくさまざまなネットワークを駆使して【起業実現に向けた内的資源および外的資源の確認・拡充】を行っていた。内的資源（貯蓄・スキル）と外的資源（助言・顧客紹介）を組み合わせながら、事業開始に必要な基盤を整えていた。開業後も、こうした資源の活用と探索は継続される。具体的には【顧客信頼の土台作り】を通じて、安定した顧客獲得を図りながら、【事業のスリム化】によるコスト削減や効率化を進め、さらに【事業全体の見直しと再編】を定期的に行っていた。これら3つの取り組みを循環的に繰り返すことで市況の変化や不測の事態に対応しながら、経営を安定した軌道に保っていた。

総合考察においては、中高年起業家にとって社会的支援は存続を下支えする資源であるのと同時に、能動的に構築され、満足感を生む見えざる資源としても機能しており、支援は既存ネットワークを基盤に能動的に探索・獲得され、獲得した支援が具体的な経営実践に結びつき、適応と安定をもたらしていることが解明され、またその過程自体が「やりがい」や「自律性」と結びつき、主観的満足が形成されていくというプロセスが明らかになったと述べられている。

## 論文審査要旨

未だ知見の蓄積が少ない中高年の起業および事業継続について、量的・質的データを駆使した実証的研究としての本論文は、非常に意義深いものである。具体的には、マクロレベルの社会の制度、メゾレベルの企業の経営、ミクロレベルの起業家の人生がからみあうところを包括的に検討している点に、本論文の新規性が見いだせる。また独創性として、関連分野で確立された諸理論を概観し、様々な支援源からの社会的支援に着目した分析枠組みを提示している点

についても、高く評価できる。ただし、提出された最終稿の題目名が、研究内容を正しく反映しているとは言い難いという指摘があり、より適切な現在の題目名に変更している。量的データの収集においては、事業継続という客観的アウトカムと満足度という主観的アウトカムを同時に検証した点が評価できるとともに、分析手法に潜在クラス分析とCox比例ハザードモデルを採用していることも高く評価できる。また、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた質的データの分析による起業から、事業継続のプロセスを、起業家が能動的に探索・活用する動的プロセスであることを明らかにした点は極めて独創的である。

## 口頭審査要旨

論文内容についての約30分の口頭発表の後、主査・副査の委員による、以下のような質疑応答が行われた。分析手法の潜在クラス分析について、論文の記述において不明瞭な部分の確認が行われ、適切な回答を得た。また満足度を総合的に、かつ2値にまとめて従属変数としていることの妥当性について問われ、満足度が多面的なものであることは認識しているが、中高年の事業継続についての知見が少ないことも鑑み、今回は総合的な指標を使用したと説明した。また、起業および継続する事業の分野や、事業を止める理由および止める形式には様々なものがあると思われるが、それらの要因についての分析はどう考えているかについての問いにかんしては、そのような要因を分析する必要性は充分認識しているが、今回の研究ではそういった要因まで取り扱うことは選択せず、今後の研究課題として将来の研究で取り扱っていくつもりであると述べた。さらに政策的な提言において、公的組織が個人や家族に支援する重要性が示されているが、具体的にはどのような支援を考えているかという問いに対しては、直接支援することもあり得るが、むしろ公的組織による支援ネットワークの強化なども有益ではないかと述べた。また、この研究が老年学の研究としてどのような貢献があるのかという問いかけには、単に経営学的な観点からの事業継続というだけでなく、個人のQOLや人生の意味づけという点から学際的な老年学への貢献が考えられると回答した。その他の質疑応答についても、概ね妥当かつ満足の行くのもであった。

以上から結論として、本論文が博士学位請求論文として合格であることを、主査・副査の全員の合意によって確認した。

以上